

土佐弘之著

『野生のデモクラシー—不正義に抗する政治について』

(青土社、2012年)

杉浦 功一

グローバリゼーションの深化により、主権国家体系とその中核にある国家主権の概念は再編成を迫られ、国家という領域的空間を前提とした現在の形式的デモクラシーでは人民主権を実現できなくなり、デモクラシーが国家の枠を超えて追求されることで、人民主権の「トランスナショナル化/分権化」が進んでいる。本書は、そのような現状認識のもと、グローバル・ポリティクスとグローバル・ジャスティスの状況、そこでのデモクラシーの関わりについて、批判理論を中心に多彩な概念を駆使しながら多面的に考察している。

豊富なイシューを扱う本書だが、アメリカの政治経済レジームを中心とする「ヘゲモニー」によって主導される「ネオリベラルなグローバル統治性」と、それに対抗する「運動としてのデモクラシー」の追求という構図が繰り返し描かれている。本書でいう統治性とは、フーコーの思想から導かれたもので、「一種の目的論的性格をもったメタ・レベルでの集約的な権力作用、様々な統治行為のOS（オペレーション・システム）」であり（44頁）、ネオリベリズムとは「経済のさらなる脱政治化を進めつつ、従来の社会問題を個人個人の責任へと還元しながら、『自立を強いる生政治』への転換を促す統治技術」とされる（45頁）。現在のグローバルな統治性は、世界ガバナンス指標などグローバルなベンチマーキング・システムを通じた懲罰と排除に力点を置く「新しい社会コントロール」を偏在化させながら、ネオリベラルな統治性への同質化を強めている。しかし同時に、世界社会フォーラムのようにその統治性に対抗する運動も生まれている（第1章）。同様の支配/抵抗の構図は、TPP（環太平洋経済連携協定）を含むFTA（自由貿易地域）の拡大（第2章）、2008年のグローバル金融危機を契機としたネオリベラル・ガヴァナンスの再編（第3章）、人権ギャップの広がり（第4章）、移民問題の安全保障問題

化に伴うボーダー・コントロールの強化（第5章）、HIV/AIDSの治療における先進国と途上国のケア・ギャップ問題（第7章）などでも現れている。

ただし、筆者が示すように、ネオリベラルな統治性をめぐる支配/抵抗という構図は複雑である。例えば、ジェンダー平等を目指すジェンダー主流化政策が推進された結果、人種などほかのカテゴリーによる差別が強まるといった「交差的抑圧」の問題を生みかねない（第6章）。さらに、9・11同時多発テロ以降、ネオリベラル・グローバル・ガヴァナンスの危機に伴い例外状態の常態化が進み、無人戦闘機による「標的を絞った暗殺」を含むアメリカによるグローバルなCOIN（叛乱対策）（第8章）のように、知識や制度、兵器の総合的なネットワークである「安全保障装置」が過度の役割を担うようになり、自由をむしろ脅かすという逆説的現象が起きている。このようなネオリベラルな統治性と安全保障装置に対し、従来の形式的な制度としてのデモクラシーは機能不全に陥っている。そこで、「制度に飼いならされない、異議申し立てを続ける運動としてのデモクラシー」（276頁）である「野生のデモクラシー」の可能性を筆者は主張する（第10章）。その萌芽は、日本の反米軍基地運動（第9章）や脱原発運動（第11章）を含めた本書の各章で示されるように、すでにグローバルに現れている。

筆者の「野生のデモクラシー」＝ラディカル・デモクラシーの構想は、筆者も望ましいと認める「制度としてのデモクラシー」に比べて、目標としては明確でないかもしれない。しかし、「正義を実現する完全な制度を構想するよりも、まず制度化された不正義という状況をただす実践が重要」（308頁）であるという筆者の言葉は、切れ味の鋭い分析と豊富な事例の提示によって高い説得力をもっている。また、評者は、民主化支援活動を研究対象としているが、本書を読了後、無自覚のうちにネオリベラルな統治性の「装置」の一部に自らなっている可能性に改めて気付いた。学問的な研究が統治性で果たす「政治的」役割に注意しなければならないことを改めて認識させてくれる点でも、本書は有意義であるといえる。